

東京海上・グローバルSDGs株式ファンド

運用報告書（全体版）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2007年12月 6 日から2026年 5 月15日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・グローバルSDGs株式ファンド	「東京海上・サステナブル世界株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・サステナブル世界株式マザーファンド	日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・グローバルSDGs株式ファンド	株式および外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	東京海上・サステナブル世界株式マザーファンド	株式および外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第58期（決算日 2022年 8 月15日）
第59期（決算日 2022年11月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・グローバルSDGs株式ファンド」は、このたび、第59期の決算を行いましたので、第58期～第59期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内 1－8－2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の 9 時～17 時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	参 考 指 数			株 組 入 比 率	純 資 産 額	
		税 込 分 配	み 期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	百万円	
50期(2020年8月17日)	15,485	250	13.5	20,232	18.8	98.8	1,236
51期(2020年11月16日)	15,979	250	4.8	21,186	4.7	99.6	1,302
52期(2021年2月15日)	19,799	250	25.5	23,790	12.3	98.9	1,677
53期(2021年5月17日)	17,239	250	△11.7	25,993	9.3	99.2	1,553
54期(2021年8月16日)	18,952	250	11.4	27,769	6.8	98.5	1,753
55期(2021年11月15日)	20,169	350	8.3	29,950	7.9	98.5	1,895
56期(2022年2月15日)	15,487	350	△21.5	28,416	△ 5.1	99.1	1,480
57期(2022年5月16日)	15,670	350	3.4	28,843	1.5	98.6	1,536
58期(2022年8月15日)	18,071	350	17.6	31,194	8.2	98.1	1,785
59期(2022年11月15日)	17,991	350	1.5	31,002	△ 0.6	99.8	1,793

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	参 考 指 数	騰 落 率	株 組 入 比 率
第58期	(期 首) 2022年5月16日	円 15,670	% —		% —	% 98.6
	5月末	16,669	6.4	29,761	3.2	98.8
	6月末	16,053	2.4	29,064	0.8	99.5
	7月末	17,371	10.9	30,158	4.6	95.7
	(期 末) 2022年8月15日	18,421	17.6	31,194	8.2	98.1
	(期 首) 2022年8月15日	18,071	—	31,194	—	98.1
第59期	8月末	17,506	△ 3.1	30,380	△2.6	97.4
	9月末	16,943	△ 6.2	28,877	△7.4	97.5
	10月末	18,672	3.3	31,560	1.2	98.5
	(期 末) 2022年11月15日	18,341	1.5	31,002	△0.6	99.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

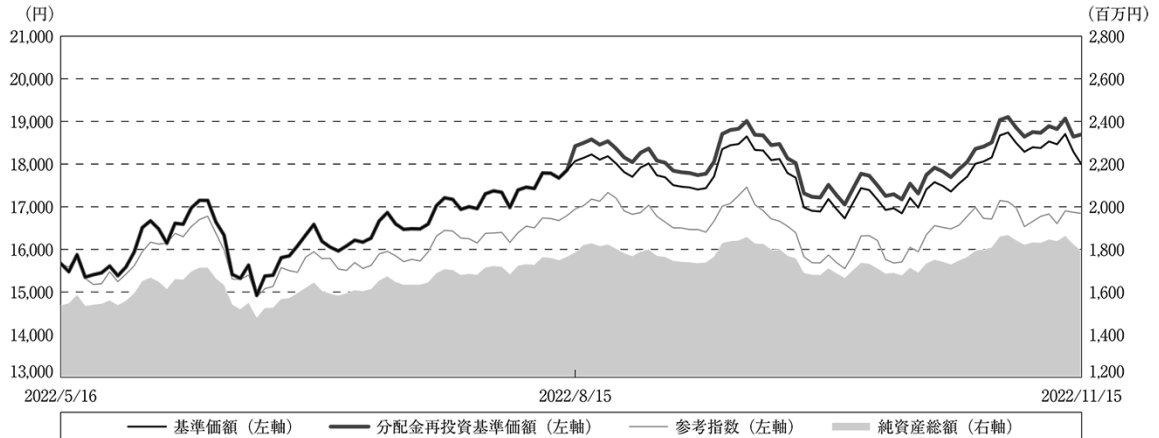
参考指数は、MSCIワールド指数（円換算ベース）です。参考指数は、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のMSCIワールド指数（米ドルベース）の値を基準日の対顧客電信売買相場の仲値（TTM）で委託会社が円換算したものです。MSCI ワールド指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンダから生じるいかなる責任も負いません。

参考指数は、MSCIワールド指数（円換算ベース）を設定日の値が10,000となるように指数化したものです。

○運用経過

(2022年5月17日～2022年11月15日)

■作成期間中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2022年5月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 参考指数は、MSCIワールド指数(円換算ベース)です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国での利上げ継続や景気後退への過度な懸念が後退したこと
- ・円安の進行

マイナス要因

- ・FRB(米連邦準備制度理事会)による積極的な利上げ継続への懸念が高まる場面があったこと
- ・原油価格が上昇したことで世界的にインフレ懸念が高まったこと

■投資環境

世界の株式市場は前作成期末比おおむね横ばいとなりました。

作成期前半は、2022年6月の米国小売売上高が事前予想を上回ったことや、2022年4-6月期の企業決算が事前予想ほど悪化しなかったことなどを受け、過度な景気後退懸念が和らぎ、世界の株式市場は上昇しました。作成期後半に入ると、原油価格が上昇したことなどで改めて世界的なインフレ懸念が高まったほか、米国で8月のCPI（消費者物価指数）が事前予想を上回ったことや9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）の結果を受け、FRBによる積極的な利上げ継続への懸念が再び高まったことなどから、世界の株式市場は下落しました。作成期末にかけては、米国での複数の地区連銀総裁による利上げ見通しに対する発言を受け、利上げ継続への過度な懸念が後退したことなどから世界の株式市場は上昇基調となり、前作成期末比でおおむね横ばいとなりました。

米ドル円為替レートは、FRBの金融引き締め姿勢などを背景に、作成期間を通じておおむね円安米ドル高基調で推移しました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・グローバルSDGs株式ファンド>

「東京海上・サステナブル世界株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、19.3%上昇しました。

<東京海上・サステナブル世界株式マザーファンド>

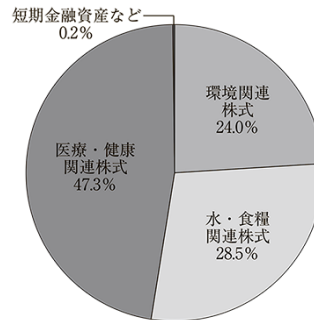
世界的な経済成長や人口増加などを背景に維持・向上が求められている「環境」、「水・食糧」、「医療・健康」の3つのテーマに関連する世界の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指しています。銘柄選択については、アナリストの調査・分析を活用しています。

当作成期は、個別銘柄の魅力度を勘案し、「環境」関連銘柄の組入比率を相対的に引き下げ、「医療・健康」関連銘柄の組入比率を引き上げました。

投資テーマ別では、2022年4-6月期の企業決算が事前予想を下回ったことが嫌気されたスポーツ用品を製造するPELOTON INTERACTIVE INC（医療・健康）などがマイナス寄与した一方、収益性の改善が事前予想以上に進んでいることが好感された太陽エネルギー機器メーカーのENPHASE ENERGY INC（環境）や、好調な業績や次年度に向けたガイダンスが好感された特殊化学品メーカーのALBEMARLE CORP（環境）などがプラス寄与しました。

また、為替市場で円安が進行したことなどもプラス寄与し、基準価額は20.3%上昇しました。

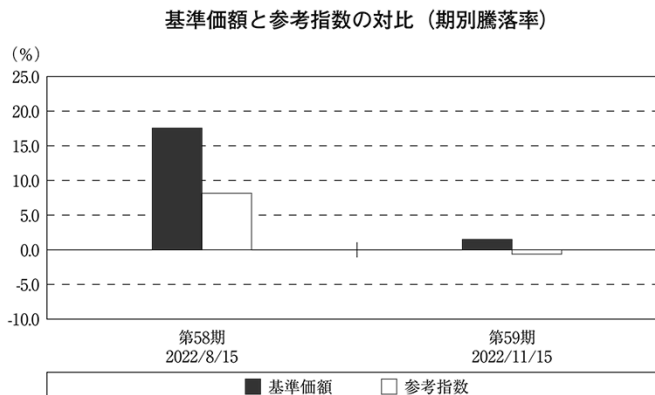
投資テーマ別構成比率（2022年11月15日現在）



（注）比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。
グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド指数（円換算ベース）です。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第58期	第59期
	2022年5月17日～ 2022年8月15日	2022年8月16日～ 2022年11月15日
当期分配金	350	350
（対基準価額比率）	1.900%	1.908%
当期の収益	53	40
当期の収益以外	296	310
翌期繰越分配対象額	9,628	9,325

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・グローバルSDGs株式ファンド>

「東京海上・サステナブル世界株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上・サステナブル世界株式マザーファンド>

ウクライナ情勢の不透明感が高まるなか、ロシアに対する欧米などの経済制裁などの状況によっては欧州へのエネルギー供給に甚大な影響を与え、世界経済のファンダメンタルズ（経済の基礎的な条件）が著しく悪化する可能性があります。また、FRBはインフレ抑制のため積極的な金融引き締めで対処していくことが想定されます。しかし、多くの地域では新型コロナウイルスの収束に伴い経済活動が本格的に再開されていることから、企業業績は引き続き拡大することが期待され、世界の株式市場は緩やかに上昇する展開を想定しています。

このような環境下、運用においては、引き続き中長期の観点で業績拡大が期待できる銘柄や、変化する環境下でもキャッシュフロー創出能力が高いと思われる銘柄を丹念に発掘し、割安度などを考慮して適宜組み入れを行います。一方、業績改善期待が低下する銘柄やバリュエーションが高いと思われる銘柄については、組入比率を引き下げます。

引き続き基本コンセプトである「環境」「水・食糧」「医療・健康」という3つのテーマに着目し、株式市場の動向に注意を払いつつ、発表される業績の内容を精査して、中長期の成長性や株価水準などの観点からより魅力的な銘柄の発掘に取り組む方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年5月17日～2022年11月15日)

項 目	第58期～第59期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 139	% 0.808	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(67)	(0.392)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(67)	(0.392)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.025)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.074	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(13)	(0.074)	*売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.019	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(3)	(0.019)	*有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	3	0.018	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.013)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	158	0.919	
作成期間の平均基準価額は、17,202円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

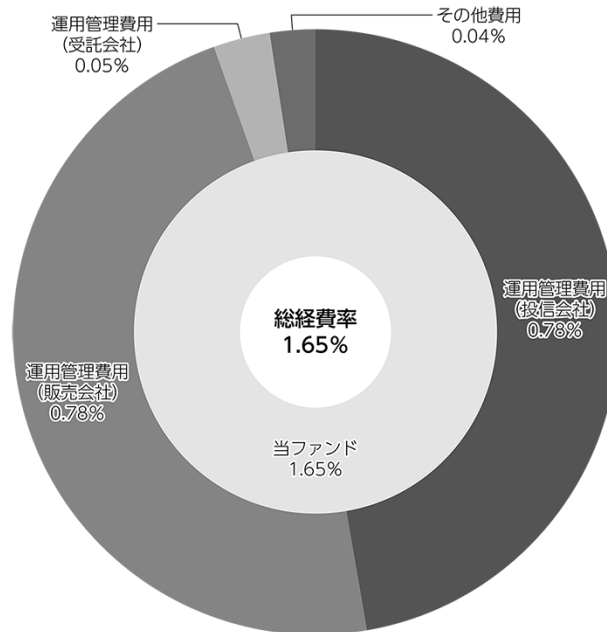
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年5月17日～2022年11月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第58期～第59期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上・サステナブル世界株式マザーファンド	千口 27,731	千円 77,891	千口 45,651	千円 134,455

○株式売買比率

(2022年5月17日～2022年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第58期～第59期
	東京海上・サステナブル世界株式マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,115,880千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	1,676,434千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.66

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年5月17日～2022年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年11月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第57期末	第59期末	
	口 数	口 数	評 価 額
東京海上・サステナブル世界株式マザーファンド	千口 594,602	千口 576,682	千円 1,793,136

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年11月15日現在)

項 目	第59期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・サステナブル世界株式マザーファンド	1,793,136	97.7
コール・ローン等、その他	42,284	2.3
投資信託財産総額	1,835,420	100.0

(注) 東京海上・サステナブル世界株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（1,543,856千円）の投資信託財産総額（1,835,445千円）に対する比率は84.1%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル＝140.41円、1ユーロ＝144.78円、1英ポンド＝164.95円、1スイスフラン＝148.69円、1ノルウェークローネ＝13.95円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第58期末	第59期末
	2022年8月15日現在	2022年11月15日現在
	円	円
(A) 資産	1,829,259,743	1,835,420,506
東京海上・サステナブル世界株式マザーファンド(評価額)	1,785,419,103	1,793,136,512
未収入金	43,840,640	42,283,994
(B) 負債	43,840,640	42,283,994
未払収益分配金	34,580,515	34,884,531
未払解約金	2,638,846	144,738
未払信託報酬	6,576,435	7,205,575
その他未払費用	44,844	49,150
(C) 純資産総額(A－B)	1,785,419,103	1,793,136,512
元本	988,014,732	996,700,899
次期繰越損益金	797,404,371	796,435,613
(D) 受益権総口数	988,014,732口	996,700,899口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,071円	17,991円

(注) 当ファンドの第58期首元本額は980,531,771円、第58～59期中追加設定元本額は46,258,603円、第58～59期中一部解約元本額は30,089,475円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第58期	第59期
	2022年 5 月 17 日～ 2022年 8 月 15 日	2022年 8 月 16 日～ 2022年11月15日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	277,899,837	34,291,930
売買益	280,344,736	36,583,673
売買損	△ 2,444,899	△ 2,291,743
(B) 信託報酬等	△ 6,621,279	△ 7,254,725
(C) 当期損益金 (A + B)	271,278,558	27,037,205
(D) 前期繰越損益金	348,506,169	577,726,949
(E) 追加信託差損益金	212,200,159	226,555,990
(配当等相当額)	(274,446,292)	(291,559,153)
(売買損益相当額)	(△ 62,246,133)	(△ 65,003,163)
(F) 計 (C + D + E)	831,984,886	831,320,144
(G) 収益分配金	△ 34,580,515	△ 34,884,531
次期繰越損益金 (F + G)	797,404,371	796,435,613
追加信託差損益金	212,200,159	195,658,262
(配当等相当額)	(274,469,365)	(260,681,848)
(売買損益相当額)	(△ 62,269,206)	(△ 65,023,586)
分配準備積立金	676,816,066	668,761,912
繰越損益金	△ 91,611,854	△ 67,984,561

(注) (A) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第58期	第59期
	2022年 5 月 17 日～ 2022年 8 月 15 日	2022年 8 月 16 日～ 2022年11月15日
a. 配当等収益(費用控除後)	5,251,934円	4,591,048円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	274,469,365円	291,579,576円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	706,144,647円	668,157,667円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	985,865,946円	964,328,291円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	9,978円	9,675円
g. 分配金	34,580,515円	34,884,531円
h. 分配金(1万口当たり)	350円	350円

○分配金のお知らせ

	第58期	第59期
1万口当たり分配金(税込み)	350円	350円

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

東京海上・サステナブル世界株式マザーファンド

運用報告書 第15期（決算日 2022年11月15日）

（計算期間 2021年11月16日～2022年11月15日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	参 考	指 数	株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 率		期 騰 落 率		
11期(2018年11月15日)	円 18,455	% △ 0.4	17,482	% 1.8	% 96.2	百万円 1,080
12期(2019年11月15日)	20,352	10.3	19,270	10.2	99.3	1,172
13期(2020年11月16日)	23,182	13.9	21,186	9.9	99.6	1,302
14期(2021年11月15日)	31,498	35.9	29,950	41.4	98.5	1,895
15期(2022年11月15日)	31,094	△ 1.3	31,002	3.5	99.8	1,793

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	参 考 指 数	株 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率
(期 首) 2021年11月15日	円 31,498	% —	% 98.5
11月末	29,427	△ 6.6	99.1
12月末	28,440	△ 9.7	99.0
2022年1月末	24,431	△22.4	99.2
2月末	25,388	△19.4	99.0
3月末	28,526	△ 9.4	98.9
4月末	26,761	△15.0	98.6
5月末	27,505	△12.7	98.8
6月末	26,525	△15.8	99.3
7月末	28,733	△ 8.8	95.5
8月末	29,579	△ 6.1	97.3
9月末	28,669	△ 9.0	97.3
10月末	31,628	0.4	98.2
(期 末) 2022年11月15日	31,094	△ 1.3	99.8

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は、MSCIワールド指数（円換算ベース）です。参考指数は、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のMSCIワールド指数（米ドルベース）の値を基準日の対顧客電信売買相場の仲値（TTM）で委託会社が円換算したものです。MSCI ワールド指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

参考指数は、MSCIワールド指数（円換算ベース）を設定日の値が10,000となるように指数化したものです。

○運用経過

(2021年11月16日～2022年11月15日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：31,498円

期 末：31,094円

騰落率：△1.3%

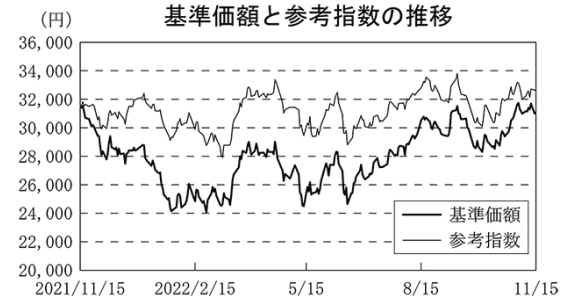
◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国の利上げ継続や景気後退への過度な懸念が後退したこと
- ・円安の進行

マイナス要因

- ・ロシアのウクライナ侵攻に伴う地政学的リスクの高まり
- ・FRB（米連邦準備制度理事会）による積極的な利上げ継続への懸念が高まったこと
- ・原油価格が上昇したことで世界的にインフレ懸念が高まったこと



(注) 参考指数は、期首(2021年11月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド指数(円換算ベース)です。

■投資環境

世界の株式市場は前期末比で下落しました。

期前半は、ロシアがウクライナへ侵攻したことによる地政学的リスクの高まりや、ロシアに対して欧米などが実施した経済制裁などを背景にエネルギーや素材、食品などの供給不足によりインフレが一層進行するとの懸念が高まったことから、世界の株式市場は下落しました。期後半も、米国のCPI（消費者物価指数）が事前予想を上回って推移するなかで、FRBが利上げに積極的な姿勢を示したことなどから、世界の株式市場は下落しました。期末にかけては、米国での複数の地区連銀総裁による利上げ見通しに対する発言を受け、利上げ継続への過度な懸念が後退したことなどから世界の株式市場は上昇基調となりましたが、前期末比では下落しました。

米ドル円為替レートは、FRBの金融引き締め姿勢などを背景に、期を通じて円安米ドル高が進行しました。

■ポートフォリオについて

世界的な経済成長や人口増加などを背景に維持・向上が求められている「環境」、「水・食糧」、「医療・健康」の3つのテーマに関連する世界の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指しています。銘柄選択については、アナリストの調査・分析を活用しています。

当期は、個別銘柄の魅力度を勘案し、「環境」関連銘柄の組入比率を相対的に引き下げ、「医療・健康」関連銘柄の組入比率を引き上げました。

投資テーマ別では、収益性の改善が事前予想以上に進んでいることが好感された太陽エネルギー機器メーカーのENPHASE ENERGY INC（環境）などがプラス寄与した一方、金利上昇により株価バリュエーションが低下した住宅向けソーラー事業を行うSUNRUN INC（環境）、売上見通しの引き下げが嫌気されたプラントベースミート（植物性代替肉）を製造するBEYOND MEAT INC（水・食糧）などがマイナス寄与しました。

また、為替市場で円安が進行したことはプラス寄与しました。

以上の運用の結果、基準価額は1.3%下落しました。

○今後の運用方針

ウクライナ情勢の不透明感が高まるなか、ロシアに対する欧米などの経済制裁などの状況によっては欧州へのエネルギー供給に甚大な影響を与え、世界経済のファンダメンタルズ（経済の基礎的な条件）が著しく悪化する可能性があります。また、FRBはインフレ抑制のため積極的な金融引き締めで対処していくことが想定されます。しかし、多くの地域では新型コロナウイルスの収束に伴い経済活動が本格的に再開されていることから、企業業績は引き続き拡大することが期待され、世界の株式市場は緩やかに上昇する展開を想定しています。

このような環境下、運用においては、引き続き中長期の観点で業績拡大が期待できる銘柄や、変化する環境下でもキャッシュフロー創出能力が高いと思われる銘柄を丹念に発掘し、割安度などを考慮して適宜組み入れを行います。一方、業績改善期待が低下する銘柄やバリュエーションが高いと思われる銘柄については、組入比率を引き下げます。

引き続き基本コンセプトである「環境」「水・食糧」「医療・健康」という3つのテーマに着目し、株式市場の動向に注意を払いつつ、発表される業績の内容を精査して、中長期の成長性や株価水準などの観点からより魅力的な銘柄の発掘に取り組む方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年11月16日～2022年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 31 (31)	% 0.112 (0.112)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	7 (7)	0.026 (0.026)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	7 (6) (0)	0.024 (0.023) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	45	0.162	
期中の平均基準価額は、27,967円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年11月16日～2022年11月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 17	千円 33,733	千株 17	千円 58,163
	アメリカ	百株 592	千米ドル 4,693	百株 1,079	千米ドル 4,809
外国	カナダ	—	千カナダドル —	21,264	千カナダドル 301
	ユーロ フランス	16	千ユーロ 249	—	千ユーロ —
	イギリス	77	千英ポンド 392	198	千英ポンド 851
	スイス	37	千スイスフラン 438	—	千スイスフラン —
	ノルウェー	113	千ノルウェークローネ 2,468	—	千ノルウェークローネ —
	デンマーク	—	千デンマーククロネ —	4	千デンマーククロネ 74

(注) 金額は受渡代金です。

○株式売買比率

(2021年11月16日～2022年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,693,342千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,658,067千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.02

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月16日～2022年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年11月15日現在)

国内株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期		末
		株 数	株 数	評 価	額
		千株	千株		千円
医薬品 (100.0%)					
アステラス製薬		28.6	45.8		96,202
第一三共		51.4	33.6		150,729
合 計	株 数 ・ 金 額	80	79		246,932
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2		<13.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

外国株式

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円		
ALBEMARLE CORP		—	33	1,043	146,581	素材	
BEYOND MEAT INC		90	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO		49	81	618	86,879	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
Dollar General Corp		—	19	469	65,875	小売	
ECOLAB INC		0.34	7	112	15,756	素材	
ENPHASE ENERGY INC		—	22	655	92,034	半導体・半導体製造装置	
ESSENTIAL UTILITIES INC		6	—	—	—	公益事業	
JOHNSON & JOHNSON		—	28	481	67,586	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS		—	14	115	16,266	食品・飲料・タバコ	
MODERNA INC		9	9	161	22,623	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC		97	106	679	95,402	食品・飲料・タバコ	
NEXTERA ENERGY INC		138	112	914	128,417	公益事業	
NIKE INC -CL B		46	73	762	106,999	耐久消費財・アパレル	
PELOTON INTERACTIVE INC-A		113	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
PIEDMONT LITHIUM INC		68	—	—	—	素材	
SOLAREEDGE TECHNOLOGIES INC		25	12	340	47,853	半導体・半導体製造装置	
STARBUCKS CORP		22	79	769	108,062	消費者サービス	
STRYKER CORP		6	6	131	18,449	ヘルスケア機器・サービス	
SUNRUN INC		245	—	—	—	資本財	
SYSCO CORP		63	102	863	121,219	食品・生活必需品小売り	
TELADOC HEALTH INC		75	75	242	34,014	ヘルスケア機器・サービス	
II-VI INC		139	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
UNITEDHEALTH GROUP INC		25	19	976	137,057	ヘルスケア機器・サービス	
XYLEM INC		68	—	—	—	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,284	797	9,337	1,311,081		
	銘 柄 数 < 比 率 >	19	17	—	<73.1%>		
(カナダ)				千カナダドル			
CANADIAN NATL RAILWAY CO		4	—	—	—	運輸	

銘柄	株数	金額	期首(前期末)	当期		業種等
				株数	評価額	
(カナダ)	株数	金額	株数	株数	評価額	
ORGANTO FOODS INC	21,260	—	百株	百株	千カナダドル	千円
小計	21,264	—	—	—	—	—
銘柄数<比率>	2	—	—	—	<—%>	—
(ユーロ…フランス)	株数	金額	株数	株数	評価額	
ESSILORLUXOTTICA	—	—	—	16	272	39,438
ユーロ計	—	—	—	16	272	39,438
銘柄数<比率>	—	—	—	1	—	<2.2%>
(イギリス)	株数	金額	株数	株数	評価額	
ASHTAD GROUP PLC	156	—	—	—	—	—
ASTRAZENECA PLC	36	49	49	532	87,841	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNILEVER PLC	4	26	26	104	17,294	家庭用品・パーソナル用品
小計	196	75	75	637	105,135	—
銘柄数<比率>	3	2	—	—	<5.9%>	—
(スイス)	株数	金額	株数	株数	評価額	
NESTLE SA-REGISTERED	2	39	39	421	62,674	食品・飲料・タバコ
小計	2	39	39	421	62,674	—
銘柄数<比率>	1	1	—	—	<3.5%>	—
(ノルウェー)	株数	金額	株数	株数	評価額	
MOWI ASA	—	113	113	1,754	24,472	食品・飲料・タバコ
小計	—	113	113	1,754	24,472	—
銘柄数<比率>	—	1	—	—	<1.4%>	—
(デンマーク)	株数	金額	株数	株数	評価額	
VESTAS WIND SYSTEMS A/S	4	—	—	—	—	—
小計	4	—	—	—	—	—
銘柄数<比率>	1	—	—	—	<—%>	—
株数	22,750	1,040	1,040	—	1,542,802	—
銘柄数<比率>	26	22	—	—	<86.0%>	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 小計、合計欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2022年11月15日現在)

項目	当期		期末
	評価額	比率	
株式	千円 1,789,734	% 97.5	
コール・ローン等、その他	45,711	2.5	
投資信託財産総額	1,835,445	100.0	

(注) 当期末における外貨建純資産 (1,543,856千円) の投資信託財産総額 (1,835,445千円) に対する比率は84.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは 1米ドル=140.41円、1ユーロ=144.78円、1英ポンド=164.95円、1スイスフラン=148.69円、1ノルウェークローネ=13.95円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,835,445,150
コール・ローン等	43,783,324
株式(評価額)	1,789,734,720
未収配当金	1,927,106
(B) 負債	42,284,114
未払解約金	42,283,994
未払利息	120
(C) 純資産総額(A－B)	1,793,161,036
元本	576,682,483
次期繰越損益金	1,216,478,553
(D) 受益権総口数	576,682,483口
1万口当たり基準価額(C／D)	31,094円

(注) 当親ファンドの期首元本額は601,937,170円、期中追加設定元本額は61,066,269円、期中一部解約元本額は86,320,956円です。

<元本の内訳>

東京海上・グローバルSDGs株式ファンド 576,682,483円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2021年11月16日～2022年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	20,567,758
受取配当金	20,511,626
受取利息	68,252
支払利息	△ 12,120
(B) 有価証券売買損益	△ 55,464,662
売買益	605,732,087
売買損	△ 661,196,749
(C) 保管費用等	△ 397,391
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 35,294,295
(E) 前期繰越損益金	1,294,052,921
(F) 追加信託差損益金	108,735,003
(G) 解約差損益金	△ 151,015,076
(H) 計(D+E+F+G)	1,216,478,553
次期繰越損益金(H)	1,216,478,553

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。